

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 6/28 ~ 7/2 >

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長らは、物価上昇は一時的という見方を堅持しています。市場が織り込む米国の今後5年間の期待インフレ率は、5月に一時2.7%を超えましたが、足元では2.4%台まで低下しており、過度なインフレ懸念は後退しています。他方、バイデン米大統領はインフラ投資計画について、超党派のグループと合意に達したと発表しました。ただ、与野党の調整には時間がかかりそうです。来週は週末に6月の米雇用統計の発表が予定されており、様子見姿勢が広がることも想定されます。

◆株価：緩やかな上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,800~29,400円 (7月) 26,000~31,000円



日本株は、緩やかな上昇が予想されます。米国のインフラ投資計画への期待などが、内外の株高を後押しする見通しです。米長期金利の過度な上昇が抑制されていることも、投資家の心理を支える見込みです。とはいえ現在、東京などで新型コロナウイルスの感染が拡大しており、それによる国内の景気不安などが、日本株の上値を圧迫しそうです。そうした中、日銀短観など重要な経済指標が発表されるため、それらの結果や内容が注目されます。

◆為替：堅調地合い継続

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 109.8~111.8円 (7月) 106.0~113.0円



ドル円は、米長期金利に明確な方向感は見られないものの、足元、欧米に比べ、日本の景気回復の遅れが主要経済指標などにより確認される中、円売りが先行しています。また、複数のFRB理事が2022年の利上げ開始支持を示唆したことなどから、米短中期金利が上昇しており、ドルを支えています。ドル円は、年初来の高値であった110.97円を一旦上抜けており、当面、堅調な動きが継続しそうです。

◆長期金利：低位でのみ合いが継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.02~0.08% (7月) -0.25~0.25%



長期金利は0.05%前後での膠着した動きが続いています。FRBが早めの利上げに動き、先行きのインフレ圧力を抑制するとの見方に加え、パウエルFRB議長が物価上昇は一時的という見方を堅持し、インフレへの警戒が後退したことは、金利の押し下げ材料ですが、堅調な株価を受け、もみ合いが続きそうです。来週は米長期金利の動きに加え、日銀の長期国債買入れ予定や10年国債入札などを確認しながら、居所を探る展開になりそうです。

◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,120~2,180ポイント (7月) 1,900~2,200ポイント



東証REIT指数は、コロナワクチン接種の進展を受けた経済正常化への期待や、相対的に高い配当金利回りに着目した買いなどから、前週の下げを戻す動きになりました。もっとも、東証REIT指数が2,150ポイントを上回ると利益確定売りに押されるなど、上値は限定的でした。米利上げ観測でやや荒れた動きになった金融市場が落ち着いてきていることは安心材料です。2,100ポイント半ばで値固めをしながら、上値を探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/28 月	日銀「主な意見」(6/17・18 開催分)	—
6/29 火	2年利付国債入札 完全失業率、有効求人倍率(5月) 商業動態統計(5月、速報値)	米消費者信頼感指数(6月) 米FHFA住宅価格指数(4月) 米S&PJITブックケース・シー住宅価格指数(4月) ユーロ圏消費者信頼感指数(6月、確定値)
6/30 水	消費動向調査(6月) 鉱工業生産指数(5月、速報値) 住宅着工件数(5月)	米ADP雇用報告(6月) 米シカゴ購買部協会景気指数(6月) 米中古住宅販売成約指数(5月) ユーロ圏消費者物価指数(6月、速報値) 中国製造業PMI(6月)
7/1 木	10年利付国債入札 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月)	石油輸出国機構(OPEC)総会、OPECプラス閣僚級会合(ワライ) 米ISM製造業景況指数(6月) 米新規失業保険申請件数(6/26 終了週) ユーロ圏製造業PMI(6月、改定値) ユーロ圏失業率(5月) 中国共産党 創立100周年 中国財新製造業PMI(6月)
7/2 金	国庫短期証券入札(3か月) マネタリーベース(6月)	米雇用統計(6月) 米貿易収支(5月) 米製造業受注(5月) ユーロ圏生産者物価指数(5月)
7/4 日	東京都議会議員選挙投票開票	

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀短観(6月調査) 7月1日(木)午前8時50分発表

3月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数(DI)がプラス5、同・非製造業がマイナス1となりました。12月調査に比べ、それぞれ15ポイント改善、4ポイント改善と、製造業の改善が鮮明でした。

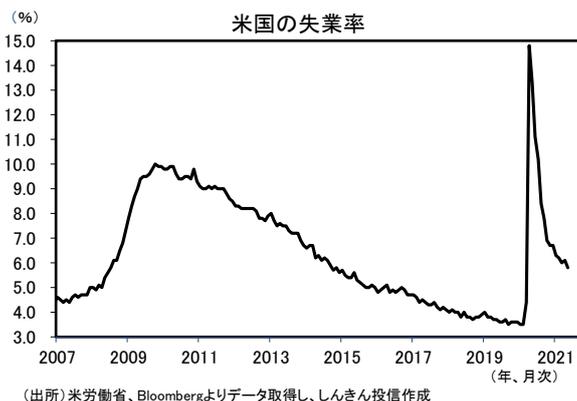
6月調査では、製造業・非製造業とも、大企業の業況判断DIは、改善が見込まれます。特に製造業については、世界景気の回復に伴う輸出増が、引き続き景況感を押し上げている模様です。また、非製造業は、新型コロナウイルスの感染継続にもかかわらず、外出自粛などの動きは限定的となっていることなどが、景況感を支える見込みです。



米雇用統計(6月) 7月2日(金)午後9時30分発表

5月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数は前月比55万9,000人増となり、労働市場の回復は継続しているとみられるものの、市場予想には届きませんでした。また、失業率は5.8%に低下しました。業種別では、経済活動の段階的な制限撤廃を受け、特に飲食・娯楽などのホスピタリティ分野で雇用者数が増加しました。

新型コロナ感染拡大の影響を強く受けたホスピタリティ分野を中心に労働市場の回復の流れは継続するとみられることから、6月の非農業部門雇用者数は前月比69万人増程度、失業率は5.7%程度を想定しています。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。